

サステナビリティマネジメント

化学製造業として地球環境と社会の持続可能性向上に率先して取り組みます

artienceグループを含む化学製造業という業種は、日常生活になくならないプラスチックや半導体、電子部品を構成するあらゆる素材を創り出すことで、産業の発展や人びとの豊かな生活に貢献してきました。一方で、かつては大気汚染や海洋・河川への有害物汚染を引き起こし、石化資源やエネルギーを大量消費してきたなど、負のインパクトを積み上げてきたのも事実です。だからこそ私たち化学製造業は、他のどんな業種よりも率先して地球環境と社会に対するサステナビリティに取り組み、現在と未来に対する企業としての責任を果たすべきと認識しています。今年度



よりスタートした新中期経営計画artience2027は、製品や企業活動を通じて提供する「感性に響く価値」によって地球環境と社会の持続可能性の向上に貢献するサステナビリティ経営の姿を志向しています。サステナビリティ委員会とグループ各社の連携体制で目標達成に向けて取り組んでいきます。

サステナビリティビジョンasv2050/2030の策定と浸透

2022年1月、中長期的な視点で企業活動を進めるためのサステナビリティビジョンasv2050/2030（策定時はTSV2050/2030。2024年1月1日改称）を策定しました。

今後は、中長期的な活動の計画や重要課題（マテリアリティ）の見直しを進めながらasv2050/2030の浸透と実現に向けて活動していきます。

サステナビリティビジョンasv2050/2030

asv2030 2050年へのマイルストーンでの中間目標 SDGs達成に向けた企業としての貢献を推進	asv2050 2050年のあるべき姿に至る方向性 カーボンニュートラル達成など	目標年(2050年)におけるあるべき姿
1. 持続可能な社会を実現させる製品・サービスの提供 ●サステナビリティ貢献製品売上高構成比率80% ●ライフサイクル視点でCO ₂ 排出削減に貢献できる製品の拡大	●すべての製品をサステナビリティ貢献製品に ●お客様の脱炭素化に貢献	提供する全製品・サービスがサステナビリティに貢献している
2. モノづくりでの環境負荷低減 ●CO ₂ 排出量：国内35%削減(2020年度比) : 海外35%削減(2030年度BAU比) ●廃棄物外部排出量：国内50%削減(2020年度比) ●有害化学物質排出量：国内30%削減(2020年度比)	●生産活動でのCO ₂ 排出量を実質ゼロ、環境負荷を最小化 ●廃棄物の発生を最小化 ●持続可能な水利用を実現	モノづくりにおける環境負荷が最小化されている
3. 信頼される企業基盤の構築 ●環境・社会調和な原材料調達の実現 ●社員の多様性の尊重、自然・地域との共生 ●絶え間ないガバナンス体制の再構築	●サプライチェーン、人材・地域活動、ガバナンスを環境・社会貢献の視点で継続的に改革・変革	社会の持続可能性向上に寄与できる企業になっている

基本的な考え方

2024年1月にスタートした新中期経営計画artience2027は、基本方針として①高収益既存事業群への変革、②戦略的重点事業群の創出、③経営基盤の変革の3つを掲げ、その中の③経営基盤の変革で取り組むべきサステナビリティ経営課題(人材育成制度の改革、資本効率化、生産プロセス革新、デジタルトランスフォーメーション、技術基盤の構築など)を明確に示しています。

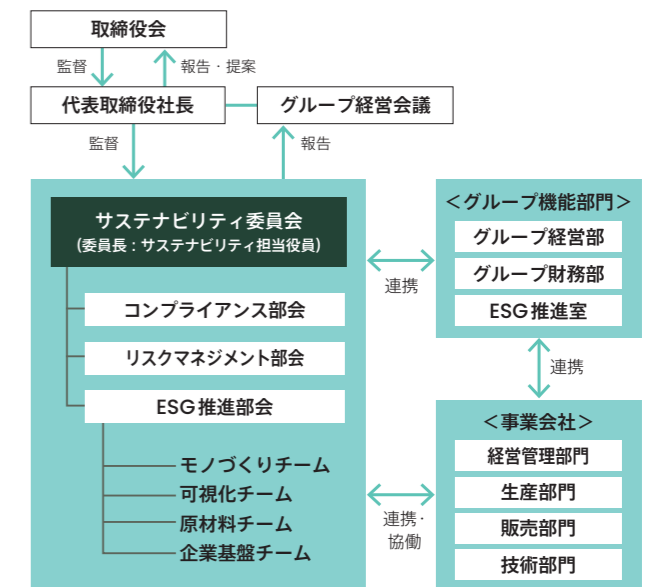
また、気候変動対応やカーボンニュートラル、SDGsへの取り組みなど、持続可能な社会に向けたさまざまな課題に対応しながら中長期的な視点で企業活動を進めるために策定したサステナビリティビジョンasv2050/2030を活動の指標として、グループ全体で取り組みを進めています。

当社グループは、創業以来120年以上の歴史の中で、独自のコア技術を活かしてお客様や社会が求める価値を提供し続けてきました。安心して働ける職場環境のもとで多様な人材がやりがいを持って活躍し、お客様や社会が求める製品・サービスを提供し続け、お客様との共創により新たな価値を生み出すことが、当社グループの目指すサステナビリティ経営です。中期経営計画artience2027で経営戦略を実践し、重要課題(マテリアリティ)とその先にあるasv2050/2030を着実に実行することによって、サステナビリティ経営を推進していきます。

推進体制

代表取締役社長 グループCEOが最高責任者を担い、実行責任者であるサステナビリティ担当役員を委員長とするサステナビリティ委員会で、全社のサステナビリティに関わる活動の計画策定、推進、評価およびフォローを実施しています。また、定期的にグループ経営会議や取締役会を通じて経営層に報告を行い、必要に応じて対応指示を受けています。サステナビリティ委員会の中に配置されている3部会と、国内グループ各社の経営管理部門が中心となって、それぞれの視点でグループ全体のサステナビリティ活動の下支えを行っており、グローバルでの活動の推進を図っています。

サステナビリティ推進体制(2024年度)



サステナビリティ委員会の主な活動テーマと実績、今後の活動(2023年度)

主な活動テーマ	施策と実績
●サステナビリティの社内浸透 ●ESG実務体制の構築 ●サステナビリティ関連方針群の制改定と公開	●サステナビリティ会議(全社会議)を開催(9月)、事業各社にESG管理推進者を選定、ESG底上げ教育を実施 ●ESG推進室の設置、委員会一部門連携体制の構築 ●サステナビリティ憲章およびサステナビリティの各テーマ関連方針などを改定、新規方針など(倫理行動規範、リスクマネジメント、腐敗防止、税務)を制定
●継続的なコンプライアンスの社内浸透 ●労務費の価格転嫁適正化への対応 ●内部通報システム	●国内・海外で拠点ミーティングを実施(4~6月、10月)、独禁法・下請法の講習会を継続開催(4~9月) ●取引先の労務費価格適正転嫁の状況について調査実施 ●内部通報対象事例の記載拡張(人権侵害、差別、ハラスメント、知的財産権侵害ほか)、韓国拠点専用の内部通報窓口の設置(11月)
●BCP ●サイバーセキュリティ ●事業リスクマネジメント	●グループ各拠点のBCP状況把握、好事例の情報共有によるグループ全体レベルの底上げ ●artience-CSIRT体制を構築、運用開始 ●事業リスクの再抽出および頻度-影響度マッピングによる評価実施
●気候変動対応 ●サステナブル調達推進 ●人権デューデリジェンス ●情報開示・発信の推進	●拠点単位のCO ₂ 排出量ベースの削減ロードマップ策定(国内8割、海外5割)、組織CO ₂ 可視化(Scope算定) ●対象サプライヤー範囲の拡大(国内拠点管轄の原材料購入先248社を追加) ●役員・部門長・聴講希望社員向けにジェンダーダイバーシティ研修を開催 ●有価証券報告書への非財務情報開示の拡大、サステナビリティデータブックの継続発行と開示情報の充実化

重要課題と活動状況

2021～2023年度は、前中期経営計画SIC-IIに活動期間を合わせた「SIC-IIでのKPI・目標(2021～2023年度)」に沿って取り組みを進めてきました。特に、重要課題2の環境でのCO₂排出量削減(TCFD情報開示)および、重要課題4の健康経営の推進や女性管理職比率8%は、SIC-IIの基本方針3「持続的成長に向けた経営資源の価値向上(企業体質の変革)」の「環境経営の推進」、

「働き方・人事制度改革」と同じ位置付けにあるため、重点的に取り組みました。結果としてCO₂排出量の削減、女性管理職比率向上、働き方改革、DE&I推進などで取り組みの成果が出ており、概ね計画通り進みました。今後は新中期経営計画のもと、重要課題(目標・KPI)の見直しを行い、サステナビリティ活動の充実と加速につなげていきます。

重要課題と活動状況

評価 ○:計画以上に進展 ◯:概ね計画通り進展 △:さらなる努力が必要

重要課題	目指す姿	SDGsの関連目標	SIC-IIのKPI・目標(2021～2023年度)	2023年度の実績	2023年度の評価
重要課題 1	お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する		<ul style="list-style-type: none"> 社会への価値提供に資する製品・サービス・技術の創出 品質向上に向けた取り組み(「品質グローバルスタンダード」を国内外の生産拠点へ展開) 	<ul style="list-style-type: none"> 価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出(脱炭素社会に向けたLiB用材料の量産・供給ネットワークを北米・欧州・中国・日本で構築、高品質なプラスチックリサイクルによる循環型社会を実現するための共同開発の推進) ウェブサイトのリニューアルによる製品情報の検索性の改善と情報発信の強化 日興アイ・アールによる2023年度全上場企業ホームページ充実度ランキングで総合部門で「最優秀サイト」を受賞 	○
重要課題 2	革新的技術を通じて環境と共生する		<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減(国内): 67,500t(2020年度比12%減) エネルギー原単位の改善(海外): 165.0L/t(2020年度比3%減) 化学物質排出量の削減(国内)*: 118.2t(2020年度比10%減) 廃棄物外部排出量(国内): 10,500t(2020年度比19%減) 環境調和型製品売上高構成比: 70.0%(2020年度比4.0ポイント増) 植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進(用水リスクの高い拠点における取水・排水管理の強化など) 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の削減(国内): 59,669t(2020年度比22.4%減) エネルギー原単位の改善(海外): 43,535L/t(2020年度比10.5%減) 化学物質排出量の削減(国内): 102.1t(2020年度比22.2%減) 廃棄物外部排出量(国内): 10,625t(2020年度比17.6%減) サステナビリティ貢献製品売上高構成比: 53.6% TCFD提言に基づく情報開示を推進(ウェブサイトでの開示情報の拡充) 	○
重要課題 3	サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える		<ul style="list-style-type: none"> 調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価の実施(評価実施率100%) 主要サプライヤーに対するサステナビリティ調査の実施(調査実施率100%) 物流の効率化の推進(サプライヤーとの協業によるホワイト物流の推進など) 海外赴任前研修における人権教育の継続(研修受講率100%) 	<ul style="list-style-type: none"> 国内主要サプライヤーの評価の実施とサステナブルサプライチェーンガイドラインの周知(評価実施率100%) 主要サプライヤーに対するサステナビリティ調査の実施(調査実施率100%) 物流の効率化の推進(サプライヤーとの協業によるホワイト物流の推進など) 海外赴任前研修における人権教育受講者20名(受講率100%) ダイバーシティの推進(「LGBTQ+への理解と対応」ガイドブックの発行、各種イベントへの協賛) 電子社内報を活用した人権情報の発信と啓発活動の実施 	○
重要課題 4	社員を大切に、幸せや働きがいを追求する		<ul style="list-style-type: none"> 健康経営の推進による「ホワイト500」認定の継続 女性の活躍推進による「えるぼし」認定の継続(国内女性採用比率30%、女性管理職比率8%) 育児・介護支援の推進による「くるみん」認定の継続(国内男性社員の育児休業10日以上取得率80%) 重大事故の発生ゼロ 	<ul style="list-style-type: none"> 健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍推進企業「えるぼし」認定の継続取得 artience株式会社で「くるみん」より高い水準の「プラチナくるみん」を初取得、新たに中核事業会社3社で「くるみん」を取得 LGBTQ+に関する取り組みを評価するPRIDE指標2023で「ゴールド」に継続認定 国内での新卒女性採用率37.0% 女性管理職比率5.5%(2024年1月時点) 国内男性社員の育児休業等・育児目的休暇取得者の10日以上取得率100% 重大事故の発生ゼロの継続 	○
重要課題 5	信頼を支える堅実な企業基盤を築く		<ul style="list-style-type: none"> 重大コンプライアンス違反の発生ゼロ コンプライアンス拠点ミーティングの実施と内容の充実 拠点の地域事情を考慮したコンプライアンス講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止、個人情報保護規制など)開催と内容の充実 地域とのコミュニケーション活動の推進 地域社会での教育・文化活動の推進 社会貢献活動の推進(ボランティア休暇の活用など) 	<ul style="list-style-type: none"> 重大コンプライアンス違反の発生ゼロ コンプライアンス拠点ミーティングの実施(参加者:上期3,386名、強化月間3,479名) 各種コンプライアンス講習会の実施(独禁法:全11回 参加者408名、下請法:全16回 参加者272名) 海外拠点での各言語に翻訳したビジネス行動基準と、その解説資料を使ったコンプライアンス拠点ミーティングの開催 自然災害への適切な対応(地震、台風豪雨など) リスクアセスメント実施(国内100%、海外92%) 安全運転講習や全生産拠点へのeラーニングを活用した安全教育の実施 国内外の拠点において、研究機関への寄付や地域の学校などへの教材・備品の寄贈を実施 ボランティア休暇制度を利用した社会貢献(ボランティア休暇取得者1名) トルコ南東部における地震への災害被災地支援として支援物資と災害義援金の寄付を実施 	○

*集計システムの運用方法の改定や、PRTR対象物質の見直しを行ったためKPI・目標を修正しました。